

議案第 65 号

令和元年度市川市一般会計補正予算（第 5 号）

令和元年度市川市の一般会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 1,496,328 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 164,562,199 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 繰越明許費の追加及び変更は、「第 3 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 2 年 2 月 19 日提出

市川市長 村 越 祐 民

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 市 税		千円 84,589,000	千円 30,000	千円 84,619,000
	4. 市たばこ税	2,553,000	30,000	2,583,000
10. 地方交付税		1	11,693	11,694
	1. 地方交付税	1	11,693	11,694
13. 使用料及び 手数料		4,676,959	35,348	4,712,307
	1. 使用料	3,473,411	17,652	3,491,063
	2. 手数料	1,203,548	17,696	1,221,244
14. 国庫支出金		28,894,097	△92,120	28,801,977
	1. 国庫負担金	24,201,637	467,924	24,669,561
	2. 国庫補助金	4,596,135	△560,044	4,036,091
15. 県支出金		10,801,356	△1,075	10,800,281
	1. 県負担金	6,600,716	△4,635	6,596,081
	2. 県補助金	2,972,423	3,560	2,975,983
16. 財産収入		466,109	4,678	470,787
	1. 財産運用収入	320,549	4,678	325,227
17. 寄附金		255,320	883	256,203
	1. 寄附金	255,320	883	256,203
19. 繰越金		1,949,555	263,606	2,213,161
	1. 繰越金	1,949,555	263,606	2,213,161

款	項	補正前の額	補正額	計
20. 諸 収 入		千円 5,161,077	千円 △1,885	千円 5,159,192
	4. 受託事業収入	263,039	11,240	274,279
	5. 雑 入	3,788,021	△13,125	3,774,896
21. 市 債		10,615,600	1,245,200	11,860,800
	1. 市 債	10,615,600	1,245,200	11,860,800
歳 入 合 計		163,065,871	1,496,328	164,562,199

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		千円 18,197,461	千円 △58,845	千円 18,138,616
	1. 総務管理費	14,965,705	△77,242	14,888,463
	3. 戸籍住民基本台帳費	934,654	18,397	953,051
3. 民生費		72,532,579	△126,960	72,405,619
	1. 社会福祉費	19,680,456	434,613	20,115,069
	2. 児童福祉費	38,224,813	△826,022	37,398,791
	3. 生活保護費	14,627,310	264,449	14,891,759
4. 衛生費		17,125,120	1,216,335	18,341,455
	1. 保健衛生費	8,378,920	643,692	9,022,612
	2. 清掃費	8,068,181	558,660	8,626,841
	3. 環境費	678,019	13,983	692,002
5. 労働費		240,000	△1,976	238,024
	1. 労働諸費	240,000	△1,976	238,024
6. 農林水産業費		1,198,920	76,308	1,275,228
	1. 農業費	372,151	76,308	448,459
7. 商工費		2,179,766	5,045	2,184,811
	1. 商工費	2,179,766	5,045	2,184,811

款	項	補正前の額	補正額	計
8. 土木費		千円 21,089,128	千円 271,798	千円 21,360,926
	1. 土木管理費	8,682,159	97,708	8,779,867
	2. 道路橋りょう費	3,842,596	150,200	3,992,796
	3. 河川費	1,025,217	10,944	1,036,161
	4. 都市計画費	7,539,156	12,946	7,552,102
9. 消防費		5,702,885	△29,993	5,672,892
	1. 消防費	5,702,885	△29,993	5,672,892
10. 教育費		14,067,460	144,610	14,212,070
	1. 教育総務費	2,834,268	△19,836	2,814,432
	2. 小学校費	2,321,447	114,032	2,435,479
	3. 中学校費	2,125,292	72,321	2,197,613
	4. 学校給食費	2,410,906	△20,636	2,390,270
	6. 社会教育費	4,131,104	△1,271	4,129,833
12. 諸支出費		82,000	6	82,006
	2. 土地開発基金費	119	6	125
歳出合計		163,065,871	1,496,328	164,562,199

第2表 継続費補正  
変 更

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
民生費	児童福祉費	新田保育園 建替事業	千円		千円	千円		千円
			480,000	30	192,000	192,000	30	192,000
				元	288,000		元	0

第3表 繰越明許費補正  
追 加

款	項	事業名	金額
総務費	総務管理費	市史編さん事業	2,508
	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード普及事業	75,316
衛生費	清掃費	災害廃棄物処理事業	65,062
農林水産業費	農業費	被災農業者向け経営体育成支援事業	155,553
商工費	商工費	プレミアム付商品券発行事業	83,241
土木費	土木管理費	新港大橋改修事業負担金	61,628
		まごころ道路整備事業	13,682
	道路橋りょう費	人にやさしい道づくり重点地区整備事業	5,000
		道路拡幅整備事業	213,317
		自転車走行空間ネットワーク整備事業	15,000
		本庁管内側溝整備事業	11,700
		支所管内側溝整備事業	33,600
		交通バリアフリー推進事業	95,900
	河川費	都市基盤河川改修事業	18,000
		蓋架柵渠改修事業	105,200
	都市計画費	被災住宅修繕支援事業	8,420
		塩浜地区整備事業	7,000
		都市計画道路3・6・32号整備事業	3,308
		都市計画道路3・4・12号整備事業	90,000
		都市計画道路事業負担金	27,058
		支所管内公園緑地施設整備事業	30,000
教育費	小学校費	小学校営繕事業（トイレ改修）	157,697
	中学校費	中学校営繕事業（トイレ改修）	73,920

変 更

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
土木費	道路橋りょう費	道路改良事業	75,000 千円	道路改良事業	256,200 千円
消防費	消 防 費	分 団 施 設 建 替 事 業	29,000	分 団 施 設 建 替 事 業	60,000
教育費	小 学 校 費	小学校営繕事業	31,000	小学校営繕事業	46,000

第4表 地方債補正  
変 更

起 債 の 目 的	補 正 前 の 限 度 額	補 正 後 の 限 度 額
総 務 費	460,800 千円	395,800 千円
民 生 費	634,900	409,400
衛 生 費	195,000	695,000
土 木 費	7,029,000	7,916,000
消 防 費	212,800	188,600
教 育 費	1,314,700	1,487,600

令和元年度市川市一般会計歳入歳出予算  
補正事項別明細書（第5号）

総括  
歳入

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1. 市 税	84,589,000	30,000	84,619,000
10. 地方交付税	1	11,693	11,694
13. 使用料及び手数料	4,676,959	35,348	4,712,307
14. 国庫支出金	28,894,097	△92,120	28,801,977
15. 県支出金	10,801,356	△1,075	10,800,281
16. 財産収入	466,109	4,678	470,787
17. 寄附金	255,320	883	256,203
19. 繰越金	1,949,555	263,606	2,213,161
20. 諸収入	5,161,077	△1,885	5,159,192
21. 市 債	10,615,600	1,245,200	11,860,800
歳入合計	163,065,871	1,496,328	164,562,199

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 支 出	県 金	地 方 債	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 総 務 費	18,197,461	△58,845	18,138,616	18,397	△65,000	△85,281	73,039
3. 民 生 費	72,532,579	△126,960	72,405,619	252,156	△234,900	11,540	△155,756
4. 衛 生 費	17,125,120	1,216,335	18,341,455	75,353	0	△15,493	1,156,475
5. 労 働 費	240,000	△1,976	238,024	0	0	0	△1,976
6. 農林水産業費	1,198,920	76,308	1,275,228	59,350	0	0	16,958
7. 商 工 費	2,179,766	5,045	2,184,811	0	0	0	5,045
8. 土 木 費	21,089,128	271,798	21,360,926	4,500	293,000	1,260	△26,962
9. 消 防 費	5,702,885	△29,993	5,672,892	△271	△16,400	△1,130	△12,192
10. 教 育 費	14,067,460	144,610	14,212,070	59,557	140,000	0	△54,947
12. 諸 支 出 金	82,000	6	82,006	0	0	6	0
歳 出 合 計	163,065,871	1,496,328	164,562,199	469,042	116,700	△89,098	999,684

## (歳 入)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款 項	目				区 分	金 額
		千円	千円	千円		千円
1.	市 税	84,589,000	30,000	84,619,000		
	4. 市たばこ税	2,553,000	30,000	2,583,000		
	1. 市たばこ税	2,553,000	30,000	2,583,000	1. 現年課税分	30,000
10.	地方交付税	1	11,693	11,694		
	1. 地方交付税	1	11,693	11,694		
	1. 地方交付税	1	11,693	11,694	1. 地方交付税	11,693
13.	使用料及び手数料	4,676,959	35,348	4,712,307		
	1. 使 用 料	3,473,411	17,652	3,491,063		
	1. 総務使用料	153,993	△4,633	149,360	1. 総務管理料	△4,633
	6. 土木使用料	1,277,817	22,285	1,300,102	1. 土木管理料	22,285
	2. 手 数 料	1,203,548	17,696	1,221,244		
	2. 衛生手数料	927,270	18,951	946,221	2. 清掃手数料	18,951
	5. 消防手数料	6,955	△1,255	5,700	1. 消防手数料	△1,255
14.	国庫支出金	28,894,097	△92,120	28,801,977		
	1. 国庫負担金	24,201,637	467,924	24,669,561		
	1. 民生費 国庫負担金	23,884,138	472,836	24,356,974	1. 社会福祉費 国庫負担金	222,406
					2. 児童福祉費 国庫負担金	61,305

説	明
○ 市たばこ税現年課税分	30,000,000円
○ 特別交付税	11,693,000円
○ 市民プール使用料	△4,633,000円
○ 法定外道路使用料	22,285,000円
○ 一般廃棄物処理手数料	18,951,000円
○ 危険物製造所等設置許可申請等手数料	△1,255,000円
○ 障害者介護給付費負担金	214,239,000円
○ 障害者自立支援医療費負担金	8,167,000円
○ 児童保護費負担金	△52,712,000円
○ 障害児通所給付費負担金	114,017,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
		千円	千円	千円		千円
					3. 生活保護費金 国庫負担金	189,125
	2. 衛生費金 国庫負担金	317,499	△4,912	312,587	1. 保健衛生費金 国庫負担金	△4,912
	2. 国庫補助金	4,596,135	△560,044	4,036,091		
	1. 総務費金 国庫補助金	107,378	18,397	125,775	2. 戸籍住民費金 基本台帳費金 国庫補助金	18,397
	2. 民生費金 国庫補助金	2,445,064	△28,392	2,416,672	2. 児童福祉費金 国庫補助金	△28,392
	3. 衛生費金 国庫補助金	29,888	64,031	93,919	1. 保健衛生費金 国庫補助金	31,500
					2. 清掃費金 国庫補助金	32,531
	4. 土木費金 国庫補助金	1,085,808	△686,726	399,082	1. 道路橋りょう 費国庫補助金	△618,949
					3. 都市計画費金 国庫補助金	△67,777
	5. 消防費金 国庫補助金	20,790	8,218	29,008	1. 消防費金 国庫補助金	8,218
	6. 教育費金 国庫補助金	490,154	64,428	554,582	2. 小学校費金 国庫補助金	42,004
					3. 中学校費金 国庫補助金	22,424

説	明
○ 生活保護扶助費負担金	189,125,000円
○ 国民健康保険保険基盤安定負担金	△4,912,000円
○ 個人番号カード交付事業費補助金	18,397,000円
○ 幼稚園就園奨励費補助金	△926,000円
○ 子ども・子育て支援交付金	△7,803,000円
○ 保育所等整備交付金	△12,000,000円
○ 保育対策総合支援事業費補助金	△24,715,000円
○ 子育て支援施設等利用給付費補助金	17,052,000円
○ 産後ケア事業補助金	1,500,000円
○ 疾病予防対策事業費等補助金	30,000,000円
○ 災害等廃棄物処理事業費補助金	32,531,000円
○ 社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備）	△618,949,000円
○ 社会資本整備総合交付金（市街地整備）	△59,000,000円
○ 社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）	△8,777,000円
○ 緊急消防援助隊設備整備費補助金	8,218,000円
○ 学校施設環境改善交付金	42,004,000円
○ 学校施設環境改善交付金	22,424,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款 項	目				区 分	金 額
		千円	千円	千円		千円
15.	県 支 出 金	10,801,356	△1,075	10,800,281		
	1. 県 負 担 金	6,600,716	△4,635	6,596,081		
	2. 民 生 費 金 県 負 担 金	5,827,239	△20,869	5,806,370	1. 社 会 福 祉 費 金 県 負 担 金	91,455
					2. 児 童 福 祉 費 金 県 負 担 金	△112,324
	3. 衛 生 費 金 県 負 担 金	742,105	16,234	758,339	1. 保 健 衛 生 費 金 県 負 担 金	16,234
	2. 県 補 助 金	2,972,423	3,560	2,975,983		
	2. 民 生 費 金 県 補 助 金	2,181,141	△55,519	2,125,622	2. 児 童 福 祉 費 金 県 補 助 金	△55,519
	4. 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	363,965	59,350	423,315	1. 農 業 費 金 県 補 助 金	59,350
	7. 消 防 費 金 県 補 助 金	19,200	△271	18,929	1. 消 防 費 金 県 補 助 金	△271
16.	財 産 収 入	466,109	4,678	470,787		
	1. 財 産 運 用 収 入	320,549	4,678	325,227		
	2. 利 子 及 び 配 当 金	24,595	4,678	29,273	1. 利 子 及 び 配 当 金	4,678

説	明
○ 障害者介護給付費負担金	91,455,000円
○ 児童保護費負担金	△149,824,000円
○ 障害児通所給付費負担金	37,500,000円
○ 国民健康保険保険基盤安定負担金	16,234,000円
○ 子ども・子育て支援交付金	△7,803,000円
○ 保育対策総合支援事業費補助金	△58,554,000円
○ 幼稚園就園奨励費補助金	2,312,000円
○ 子育て支援施設等利用給付費補助金	8,526,000円
○ 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	59,350,000円
○ 消防施設強化事業費補助金	△271,000円
○ 財政調整基金利子	5,692,000円
○ 職員退職手当基金利子	1,532,000円
○ 土地開発基金利子	6,000円
○ 一般廃棄物処理施設建設等基金利子	△3,812,000円
○ 庁舎整備基金利子	1,260,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款 項	目				区 分	金 額
		千円	千円	千円		千円
17.	寄 附 金	255,320	883	256,203		
	1. 寄 附 金	255,320	883	256,203		
	1. 一般寄附金	253,820	△10,000	243,820	1. 一般寄附金	△10,000
	2. 指定寄附金	1,500	10,883	12,383	1. 指定寄附金	10,883
19.	繰 越 金	1,949,555	263,606	2,213,161		
	1. 繰 越 金	1,949,555	263,606	2,213,161		
	1. 繰 越 金	1,949,555	263,606	2,213,161	1. 繰 越 金	263,606
20.	諸 収 入	5,161,077	△1,885	5,159,192		
	4. 受託事業収入	263,039	11,240	274,279		
	1. 衛生費受託事業収入	263,039	11,240	274,279	2. 清 掃 費 受託事業収入	11,240
	5. 雑 入	3,788,021	△13,125	3,774,896		
	6. 雑 入	3,479,139	△13,125	3,466,014	1. 雑 入	△13,125

説	明
○ ふるさと納税寄附金	△10,000,000円
○ 平和基金指定寄附金	248,000円
○ 水木洋子文化基金指定寄附金	71,000円
○ 福祉基金指定寄附金	10,564,000円
○ 前年度繰越金	263,606,000円
○ ごみ焼却処理受託事業収入	11,240,000円
○ 有価物売払収入	△9,800,000円
○ 病院事業会計引継金	△23,765,000円
○ 病院事業会計未収金	△6,416,000円
○ 後期高齢者医療療養給付費負担金返還金収入	25,124,000円
○ 地域介護・福祉空間整備等事業等補助金返還金収入	216,000円
○ 介護給付費等返還金収入	1,262,000円
○ 障害児通所給付費返還金収入	114,000円
○ 保育士確保対策事業補助金返還金収入	140,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
		千円	千円	千円		千円
21.	市 債	10,615,600	1,245,200	11,860,800		
	1. 市 債	10,615,600	1,245,200	11,860,800		
	1. 総 務 債	460,800	△65,000	395,800	1. 総務管理債	△65,000
	2. 民 生 債	634,900	△225,500	409,400	1. 社会福祉債	4,900
					2. 児童福祉債	△230,400
	3. 衛 生 債	195,000	500,000	695,000	2. 清 掃 債	500,000
	7. 土 木 債	7,029,000	887,000	7,916,000	1. 土木管理債	56,600
					2. 道路橋りょう債	359,700
					3. 河 川 債	134,600
					4. 都市計画債	336,100
	8. 消 防 債	212,800	△24,200	188,600	1. 消 防 債	△24,200
	9. 教 育 債	1,314,700	172,900	1,487,600	1. 小 学 校 債	107,700
					2. 中 学 校 債	60,900
					3. 社会教育債	4,300
歳 入 合 計		163,065,871	1,496,328	164,562,199		

説	明
○ 体育施設整備事業債	△65,000,000円
○ 市営住宅改修事業債	9,400,000円
○ 奉免団地崖地改修事業債	△4,500,000円
○ 保育園建設事業債	△230,400,000円
○ クリーンセンター改修事業債	500,000,000円
○ 春木川橋りょう整備事業債	1,200,000円
○ 新港大橋改修事業債	55,400,000円
○ 道路拡幅整備事業債	140,800,000円
○ 道路改良事業債	179,000,000円
○ 橋りょう長寿命化計画事業債	2,500,000円
○ 道路補修事業債	37,400,000円
○ 排水施設整備事業債	134,600,000円
○ 街路整備事業債	311,500,000円
○ 公園等整備事業債	24,600,000円
○ 消防施設整備事業債	△24,200,000円
○ 義務教育施設整備事業債	107,700,000円
○ 義務教育施設整備事業債	60,900,000円
○ 史跡曾谷貝塚用地購入事業債	4,300,000円

## (歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2.	総	務 費	18,197,461	△58,845	18,138,616	18,397		△65,000	△85,281	73,039
	1.	総 務 管 理 費	14,965,705	△77,242	14,888,463	0		△65,000	△85,281	73,039
		1. 一般管理費	5,346,389	114,225	5,460,614	0		0	5,692	108,533
		2. 人事管理費	3,170,042	△430,224	2,739,818	0		0	△91,292	△338,932

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	42,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	110,000,000円
3. 職員手当等	88,000		
4. 共 済 費	△20,000		
13. 委 託 料	△1,467	◎ 委 託 料 ○ 財務書類作成等委託料	△1,467,000円 △1,467,000円
25. 積 立 金	5,692	◎ 積 立 金 ○ 財政調整基金積立金	5,692,000円 5,692,000円
3. 職員手当等	△270,000	◎ 退 職 手 当	△270,000,000円
12. 役 務 費	△861	◎ 手 数 料 ○ 人事評価システム保守手数料	△861,000円 △861,000円
13. 委 託 料	△158,103	◎ 委 託 料 ○ 人事システム運用等委託料 ○ 職員健康診断等委託料 ○ 職員ストレスチェック委託料 ○ 人事評価システム構築委託料	△158,103,000円 △150,540,000円 △3,000,000円 △1,973,000円 △2,590,000円
14. 使用料及び 賃 借 料	△2,792	◎ 賃 借 料 ○ 人事システム等賃借料	△2,792,000円 △2,792,000円
25. 積 立 金	1,532	◎ 積 立 金 ○ 職員退職手当基金積立金	1,532,000円 1,532,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国	県	地		そ
						支	金	方	の	
			千円	千円	千円	出		債	他	
						千円		千円	千円	
		7. 企 画 費	103,332	△20,500	82,832	0		0	0	△20,500
		12. 情 報 システム費	2,131,280	△113,084	2,018,196	0		0	0	△113,084
		17. 市民会館費	66,001	△1,500	64,501	0		0	0	△1,500
		18. 文化振興費	733,002	450,321	1,183,323	0		0	71	450,250

節		説	明
区 分	金 額		
12. 役 務 費	千円 △3,305	◎ 広 告 料	△3,305,000円
13. 委 託 料	△17,195	◎ 委 託 料 ○ ふるさと納税制度活用事業委託料 △6,000,000円 ○ 総合計画策定事業委託料 △11,195,000円	△17,195,000円
13. 委 託 料	△97,468	◎ 委 託 料 ○ データ作成委託料 △1,500,000円 ○ 基幹系システム運用管理委託料 △10,433,000円 ○ 情報系システム運用管理委託料 △24,509,000円 ○ 証明書自動交付機運用管理委託料 △1,278,000円 ○ 市公式W e b サイト運用等委託料 △1,695,000円 ○ 市公式W e b サイトシステム再構築委託料 △58,053,000円	△97,468,000円
14. 使用料及び 賃 借 料	△15,616	◎ 使 用 料 ○ 市公式W e b サイトシステム等使用料 △1,282,000円 ◎ 賃 借 料 ○ 基幹系システム機器等賃借料 △7,123,000円 ○ 情報系システム機器等賃借料 △7,211,000円	△1,282,000円 △14,334,000円
13. 委 託 料	△1,500	◎ 委 託 料 ○ 施設管理委託料 △1,500,000円	△1,500,000円
25. 積 立 金	450,321	◎ 積 立 金 ○ 文化振興基金積立金 450,250,000円 ○ 水木洋子文化基金積立金 71,000円	450,321,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		19. 市 民 協 働 費 推 進 費	30,450	△2,611	27,839	0	0	0	△2,611
		24. 行 政 サ ー ビ ス セ ン タ ー 費	518,345	△3,003	515,342	0	0	0	△3,003
		25. ス ポ ー ツ 費	847,369	△71,114	776,255	0	△65,000	0	△6,114
		26. 諸 費	2,998	248	3,246	0	0	248	0
	3.	戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	934,654	18,397	953,051	18,397	0	0	0
	1.	戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	934,654	18,397	953,051	18,397	0	0	0
	3.	民 生 費	72,532,579	△126,960	72,405,619	252,156	△234,900	11,540	△155,756
	1.	社 会 福 祉 費	19,680,456	434,613	20,115,069	274,367	△4,500	11,412	153,334
	1.	社 会 福 祉 費 総 務 費	1,657,059	10,564	1,667,623	0	0	10,564	0
	2.	障 が い 者 費 支 援 費	8,160,987	400,948	8,561,935	274,367	0	632	125,949

節		説	明
区 分	金 額		
19. 負担金補助 及び交付金	千円 △3,661	◎ 補 助 金 ○ 市民活動団体事業補助金	△3,661,000円 △3,661,000円
25. 積 立 金	1,050	◎ 積 立 金 ○ 市民活動総合支援基金積立金	1,050,000円 1,050,000円
13. 委 託 料	△3,003	◎ 委 託 料 ○ 施設管理等委託料	△3,003,000円 △3,003,000円
15. 工事請負費	△71,114	◎ 改 修 工 事 費 ○ 国府台市民体育館外壁・屋上防水改修工事費	△71,114,000円 △71,114,000円
25. 積 立 金	248	◎ 積 立 金 ○ 平和基金積立金	248,000円 248,000円
19. 負担金補助 及び交付金	18,397	◎ 交 付 金 ○ 個人番号カード等関連事務交付金	18,397,000円 18,397,000円
25. 積 立 金	10,564	◎ 積 立 金 ○ 福祉基金積立金	10,564,000円 10,564,000円
20. 扶 助 費	400,000	◎ その他扶助費 ○ 居 宅 介 護 ○ 生 活 介 護 ○ 就 労 移 行 支 援 ○ 就 労 継 続 支 援 ○ 共 同 生 活 援 助	400,000,000円 65,158,000円 175,942,000円 30,845,000円 79,077,000円 48,978,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳					
						特 定 財 源			一般財源		
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他	
			千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
		3. 高 支 援 者 費	9,204,097	26,985	9,231,082	0	0	0	216	26,769	
		8. 住 宅 管 理 費	472,338	△3,938	468,400	0	△4,500	0	0	562	
		9. 臨 時 福 祉 給 付 金 給 付 費 事 業 費	—	54	54	0	0	0	0	54	
		2. 児 童 福 祉 費	38,224,813	△826,022	37,398,791	△172,211	△230,400	128	△423,539		
		1. 児 童 福 祉 総 務 費	9,457,041	183,806	9,640,847	△28,775	0	71	212,510		

節		説	明
区 分	金 額		
23. 償還金利子 及び割引料	千円 948	◎ 償 還 金 ○ 特別障害者手当等給付費国庫負担金償還金 313,000円 ○ 障害者介護給付費国庫負担金償還金 632,000円 ○ 障害者自立支援医療費国庫負担金償還金 3,000円	948,000円
23. 償還金利子 及び割引料	216	◎ 償 還 金 ○ 地域介護・福祉空間整備等事業国庫交付金償還金 135,000円 ○ 介護施設等整備事業県交付金償還金 81,000円	216,000円
28. 繰 出 金	26,769	◎ 繰 出 金 ○ 介護保険特別会計繰出金 26,769,000円	26,769,000円
15. 工事請負費	△4,500	◎ 改 修 工 事 費 ○ 奉免団地崖地改修工事費 △4,500,000円	△4,500,000円
22. 補償補填 及び賠償金	562	◎ 補 償 金 ○ 家屋等損傷補償金 562,000円	562,000円
23. 償還金利子 及び割引料	54	◎ 償 還 金 ○ 臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金償還金 54,000円	54,000円
2. 給 料	△80,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△110,000,000円
3. 職員手当等	△10,000		
4. 共 済 費	△20,000		

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円
	2.	児童措置費	26,819,954	△650,935	26,169,019	△143,436		0	57	△507,556



科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳					
						特 定 財 源			一般財源		
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他	
			千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
		3. 母子福祉費	21,689	547	22,236	0	0	0	0	547	
		4. 保 育 園 費	1,229,283	△358,392	870,891	0	△230,400	0	0	△127,992	
		5. こども発達 センター費	157,596	△1,048	156,548	0	0	0	0	△1,048	
		3. 生 活 保 護 費	14,627,310	264,449	14,891,759	150,000	0	0	0	114,449	
		1. 生 活 保 護 総 務 費	844,381	△15,816	828,565	0	0	0	0	△15,816	

節		説	明
区 分	金 額		
20. 扶 助 費	千円 150,000	◎ その他扶助費 ○ 障害児通所給付費	150,000,000円 150,000,000円
23. 償還金利子 及び割引料	3,415	◎ 償 還 金 ○ 障害児通所給付費国庫負担金償還金 ○ 児童扶養手当国庫負担金償還金	3,415,000円 57,000円 3,358,000円
23. 償還金利子 及び割引料	547	◎ 償 還 金 ○ 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金償還金	547,000円 547,000円
7. 賃 金	△57,500	◎ 非常勤職員等雇上料	△57,500,000円
13. 委 託 料	△12,892	◎ 委 託 料 ○ 施設管理等委託料 ○ 家屋等事前調査委託料	△12,892,000円 △5,500,000円 △7,392,000円
15. 工事請負費	△288,000	◎ 新 設 工 事 費 ○ 新田保育園建替事業費本年度支出額	△288,000,000円 △288,000,000円
14. 使用料及び 賃 借 料	△1,048	◎ 賃 借 料 ○ パーソナルコンピューター等賃借料	△1,048,000円 △1,048,000円
2. 給 料	△6,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△20,000,000円
3. 職員手当等	△10,000		
4. 共 済 費	△4,000		
20. 扶 助 費	1,333	◎ その他扶助費	1,333,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円
		2. 扶 助 費	13,782,929	280,265	14,063,194	150,000		0	0	130,265
4.		衛 生 費	17,125,120	1,216,335	18,341,455	75,353		0	△15,493	1,156,475
		1. 保 健 衛 生 費	8,378,920	643,692	9,022,612	42,822		0	△11,681	612,551
		1. 保 健 衛 生 費 総 務 費	4,184,442	514,648	4,699,090	11,322		0	△11,681	515,007

節		区 分	金 額	説 明	
	千円				
23.		償還金 利息及び割引料	2,851	◎ 償 還 金 ○ 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金償還金	2,851,000円 2,851,000円
20.		扶 助 費	200,000	◎ 生 活 扶 助 費 ◎ 医 療 扶 助 費	60,000,000円 140,000,000円
23.		償還金 利息及び割引料	80,265	◎ 償 還 金 ○ 生活保護扶助費国庫負担金償還金	80,265,000円 80,265,000円
7.		賃 金	△2,069	◎ 非常勤職員等雇上料	△2,069,000円
8.		報 償 費	△490	◎ 報 償 金	△490,000円
9.		旅 費	△51	◎ 職 員 旅 費	△51,000円
12.		役 務 費	△291	◎ 手 数 料 ○ 複合機保守手数料	△291,000円 △291,000円
13.		委 託 料	△4,800	◎ 委 託 料 ○ 施設管理等委託料	△4,800,000円 △4,800,000円
14.		使用料及び 賃借料	△61	◎ 使 用 料 ○ 有料道路通行料等使用料 ◎ 賃 借 料 ○ 医療機器等賃借料 ○ 寝具及び白衣等賃借料	△2,000円 △2,000円 △59,000円 △9,000円 △50,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳					
						特 定 財 源			一般財源		
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他	
			千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
		2. 保 セ ン タ ー 健 費	633,467	3,000	636,467	1,500		0	0	1,500	
		3. 予 防 費	1,384,100	115,000	1,499,100	30,000		0	0	85,000	
		4. 成 予 人 防 病 費	1,481,570	44	1,481,614	0		0	0	44	
		5. 急 病 対 策 費	482,095	1,200	483,295	0		0	0	1,200	
		7. 霊 園 費	86,475	9,800	96,275	0		0	0	9,800	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
19. 負担金補助 及び交付金	△2,645	◎ 負 担 金 ○ 医師確保等負担金	△2,645,000円 △2,645,000円
23. 償還金利子 及び割引料	△1,400	◎ 還 付 金 ○ 診療報酬等還付金	△1,400,000円 △1,400,000円
27. 公 課 費	△450	◎ 消 費 税	△450,000円
28. 繰 出 金	526,905	◎ 繰 出 金 ○ 国民健康保険特別会計繰出金 ○ 国民健康保険保険基盤安定繰出金	526,905,000円 511,808,000円 15,097,000円
13. 委 託 料	2,451	◎ 委 託 料 ○ 妊婦乳児健康診査委託料 ○ 妊婦歯科健康診査委託料 ○ 産後ケア委託料	2,451,000円 △5,848,000円 5,299,000円 3,000,000円
23. 償還金利子 及び割引料	549	◎ 償 還 金 ○ 子ども・子育て支援国庫交付金償還金	549,000円 549,000円
13. 委 託 料	115,000	◎ 委 託 料 ○ 日本脳炎予防接種委託料 ○ 風しん予防接種委託料 ○ 風しん抗体検査委託料	115,000,000円 20,000,000円 35,000,000円 60,000,000円
23. 償還金利子 及び割引料	44	◎ 償 還 金 ○ がん検診推進事業費国庫補助金償還金	44,000円 44,000円
11. 需 用 費	1,200	◎ 光 熱 水 費	1,200,000円
19. 負担金補助 及び交付金	6,500	◎ 補 助 金 ○ 返還墓地助成金	6,500,000円 6,500,000円
23. 償還金利子 及び割引料	3,300	◎ 還 付 金	3,300,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	2.	清 掃 費	8,068,181	558,660	8,626,841	32,531	0	0	△3,812	529,941
	1.	清掃総務費	1,328,957	65,062	1,394,019	32,531	0	0	0	32,531
	6.	清掃施設 整備費	934,358	493,598	1,427,956	0	0	0	△3,812	497,410
	3.	環 境 費	678,019	13,983	692,002	0	0	0	0	13,983
	2.	環境保全費	66,966	△3,100	63,866	0	0	0	0	△3,100
	3.	自然環境費	309,942	17,083	327,025	0	0	0	0	17,083

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
13. 委 託 料	47,680	◎ 委 託 料 ○ 被災家屋撤去等委託料	47,680,000円 47,680,000円
19. 負担金補助 及び交付金	17,382	◎ 交 付 金 ○ 被災家屋撤去等交付金	17,382,000円 17,382,000円
13. 委 託 料	△2,590	◎ 委 託 料 ○ 生ごみ資源化検討委託料	△2,590,000円 △2,590,000円
25. 積 立 金	496,188	◎ 積 立 金 ○ 一般廃棄物処理施設建設等基金積立金	496,188,000円 496,188,000円
13. 委 託 料	△3,100	◎ 委 託 料 ○ 大気関係委託料 ○ 水質関係調査委託料	△3,100,000円 △1,200,000円 △1,900,000円
13. 委 託 料	△917	◎ 委 託 料 ○ カラス生息調査委託料	△917,000円 △917,000円
25. 積 立 金	18,000	◎ 積 立 金 ○ 森林環境譲与税基金積立金	18,000,000円 18,000,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5.	労 働 費		240,000	△1,976	238,024	0	0	0	△1,976
	1.	労 働 諸 費	240,000	△1,976	238,024	0	0	0	△1,976
	2.	勤 労 福 祉 セ ン タ ー 費	179,321	△1,976	177,345	0	0	0	△1,976
6.	農 林 水 産 業 費		1,198,920	76,308	1,275,228	59,350	0	0	16,958
	1.	農 業 費	372,151	76,308	448,459	59,350	0	0	16,958
	3.	農 業 振 興 費	160,130	76,308	236,438	59,350	0	0	16,958
7.	商 工 費		2,179,766	5,045	2,184,811	0	0	0	5,045
	1.	商 工 費	2,179,766	5,045	2,184,811	0	0	0	5,045
	2.	商 工 業 費 振 興 費	1,932,459	5,045	1,937,504	0	0	0	5,045
8.	土 木 費		21,089,128	271,798	21,360,926	4,500	293,000	1,260	△26,962
	1.	土 木 管 理 費	8,682,159	97,708	8,779,867	0	56,600	1,260	39,848
	2.	建 築 指 導 費	66,309	△10,000	56,309	0	0	0	△10,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
13. 委 託 料	Δ1,976	◎ 委 託 料 ○ 施設管理等委託料	Δ1,976,000円 Δ1,976,000円
19. 負担金補助 及び交付金	76,308	◎ 補 助 金 ○ 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	76,308,000円 76,308,000円
19. 負担金補助 及び交付金	5,045	◎ 負 担 金 ○ 東浜一丁目地先人工海浜施設等管理事業負担金	5,045,000円 5,045,000円
19. 負担金補助 及び交付金	Δ10,000	◎ 補 助 金 ○ 耐震改修費補助金	Δ10,000,000円 Δ10,000,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		3. 土木総務費	1,262,968	106,448	1,369,416	0		56,600	0	49,848
		4. 庁舎整備費	6,744,240	1,260	6,745,500	0		0	1,260	0
		2. 道 路 橋 り よ う 費	3,842,596	150,200	3,992,796	3,750		139,800	0	6,650
		2. 道 路 橋 り よ う 維持費	805,699	△2,500	803,199	0		0	0	△2,500
		3. 道 路 新 設 改 良 費	1,696,374	152,700	1,849,074	3,750		139,800	0	9,150

節		説	明
区 分	金 額		
2.	給 料	千円 12,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費 30,000,000円
3.	職員手当等	15,000	
4.	共 済 費	3,000	
19.	負担金補助 及び交付金	76,041	◎ 負 担 金 72,528,000円 ○ 行政界道路調査・測量業務負担金 1,000,000円 ○ 新港大橋改修事業負担金 61,628,000円 ○ 小栗原架道橋改修事業負担金 9,900,000円 ◎ 県事業負担金 3,513,000円 ○ 春木川橋りょう改築工事負担金 3,513,000円
22.	補償補填 及び賠償金	407	◎ 補 償 金 407,000円 ○ 支障電柱移設補償金 407,000円
25.	積 立 金	1,260	◎ 積 立 金 1,260,000円 ○ 庁舎整備基金積立金 1,260,000円
13.	委 託 料	△2,500	◎ 委 託 料 △2,500,000円 ○ 道路調査委託料 △2,500,000円
13.	委 託 料	15,000	◎ 委 託 料 15,000,000円 ○ 道路改良等設計委託料 15,000,000円
15.	工事請負費	180,000	◎ 改 良 工 事 費 180,000,000円 ○ 道路改良等工事費 180,000,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円
	3.	河 川 費	1,025,217	10,944	1,036,161	0		9,800	0	1,144
	2.	水路改良費	431,800	10,944	442,744	0		9,800	0	1,144
	4.	都 市 計 画 費	7,539,156	12,946	7,552,102	750		86,800	0	△74,604
	1	都 市 計 画 総 務 費	1,160,116	△15,106	1,145,010	0		0	0	△15,106
	2.	都 市 整 備 費	254,773	△13,000	241,773	0		0	0	△13,000
	3.	街 路 事 業 費	1,828,312	46,652	1,874,964	750		86,800	0	△40,898

節		説	明
区 分	金 額		
17. 公有財産 購入費	千円 △18,500	◎ 土地購入費 ○ 道路用地等購入費	△18,500,000円 △18,500,000円
22. 補償補填 及び賠償金	△23,800	◎ 補 償 金 ○ 電気工作物等移設補償金 ○ 家屋等移転補償金	△23,800,000円 1,200,000円 △25,000,000円
19. 負担金補助 及び交付金	10,944	◎ 負 担 金 ○ 紙敷川改修事業負担金	10,944,000円 10,944,000円
13. 委 託 料	△15,106	◎ 委 託 料 ○ 建築物動態調査等委託料 ○ 震災復興マニュアル等策定委託料 ○ 都市計画道路指導図更新委託料	△15,106,000円 △4,000,000円 △1,781,000円 △9,325,000円
13. 委 託 料	△13,000	◎ 委 託 料 ○ 行徳臨海部再整備事業委託料	△13,000,000円 △13,000,000円
12. 役 務 費	△11,400	◎ 手 数 料 ○ 不動産鑑定手数料	△11,400,000円 △11,400,000円
13. 委 託 料	△30,000	◎ 委 託 料 ○ 都市計画道路3・6・32号整備事業委託料 ○ 都市計画道路3・4・12号整備事業委託料	△30,000,000円 △23,000,000円 △7,000,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目	千円	千円	千円	国	県	地		そ
						支	金	方	の	
			千円	千円	千円	出		債	他	千円
		4. 下 水 道 費	2,106,892	0	2,106,892	0	0	0	0	0
		8. 再 開 発 費	5,600	△5,600	0	0	0	0	0	△5,600

節		説	明
区 分	金 額		
15. 工事請負費	千円 51,000	◎ 新 設 工 事 費 ○ 都市計画道路 3・6・32号整備工事費 △9,000,000円 ○ 都市計画道路 3・4・12号整備工事費 60,000,000円	51,000,000円
19. 負担金補助 及び交付金	45,052	◎ 県 事 業 負 担 金 ○ 都市計画道路 3・5・26号鬼高若宮線負担金 6,119,000円 ○ 都市計画道路 3・3・9号柏井大町線負担金 2,329,000円 ○ 都市計画道路 3・5・28号国分下貝塚線負担金 36,604,000円	45,052,000円
22. 補償補填 及び賠償金	△8,000	◎ 補 償 金 ○ 家屋等移転補償金 △1,500,000円 ○ 電気工作物等移転補償金 △6,500,000円	△8,000,000円
19. 負担金補助 及び交付金	△434,825	◎ 負 担 金 ○ 下水道事業会計負担金 △434,825,000円	△434,825,000円
24. 投資及び 出 資 金	434,825	◎ 出 資 金 ○ 下水道事業会計出資金 434,825,000円	434,825,000円
13. 委 託 料	△5,600	◎ 委 託 料 ○ 都市再開発方針検討委託料 △5,600,000円	△5,600,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
9.	消 防 費		5,702,885	△29,993	5,672,892	△271		△16,400	△1,130	△12,192
	1.	消 防 費	5,702,885	△29,993	5,672,892	△271		△16,400	△1,130	△12,192
		1. 常備消防費	5,352,394	△17,130	5,335,264	0	0	0	△1,130	△16,000
		3. 消防施設費	277,213	△12,863	264,350	△271		△16,400	0	3,808
10.	教 育 費		14,067,460	144,610	14,212,070	59,557		140,000	0	△54,947
	1.	教 育 総 務 費	2,834,268	△19,836	2,814,432	0	0	0	0	△19,836
		4. 教 育 セ ン タ ー 費	625,968	△19,836	606,132	0	0	0	0	△19,836

節		説明
区分	金額	
	千円	
4. 共済費	△20,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費 △20,000,000円
11. 需用費	4,000	◎ 光熱水費 4,000,000円
13. 委託料	△1,130	◎ 委託料 △1,130,000円 ○ 特定屋外タンク貯蔵所審査委託料 △1,130,000円
13. 委託料	△1,164	◎ 委託料 △1,164,000円 ○ 家屋等調査委託料 △1,164,000円
15. 工事請負費	△8,480	◎ 改修工事費 △8,480,000円 ○ 消防局・東消防署合同庁舎改修工事費 △6,500,000円 ○ 西消防署改修工事費 △1,980,000円
18. 備品購入費	△3,219	◎ 事業用機械器具費 △3,219,000円
13. 委託料	△16,949	◎ 委託料 △16,949,000円 ○ IT活用サポート委託料 △203,000円 ○ 学校コンピューターネットワークシステム保守等委託料 △2,346,000円 ○ 学校コンピューターネットワークシステム構築等委託料 △14,400,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳					
						特 定 財 源			一般財源		
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他	
			千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
	2.	小 学 校 費	2,321,447	114,032	2,435,479	38,226		87,500	0	△11,694	
	1.	学校管理費	2,025,772	120,412	2,146,184	38,226		87,500	0	△5,314	
	2.	教育振興費	295,675	△6,380	289,295	0		0	0	△6,380	
	3.	中 学 校 費	2,125,292	72,321	2,197,613	21,331		52,500	0	△1,510	
	1.	学校管理費	888,789	73,920	962,709	21,331		52,500	0	89	
	2.	教育振興費	200,043	△1,599	198,444	0		0	0	△1,599	

節		説	明
区 分	金 額		
14. 使用料及び 賃借料	千円 △2,887	◎ 賃借料 ○ パーソナルコンピューター等賃借料 △2,887,000円	△2,887,000円
13. 委託料	△1,066	◎ 委託料 ○ 校舎等改修測量委託料 △1,066,000円	△1,066,000円
15. 工事請負費	121,478	◎ 改修工事費 ○ 校舎等改修工事費 ○ トイレ改修工事費 △25,774,000円 147,252,000円	121,478,000円
13. 委託料	△2,795	◎ 委託料 ○ 学校コンピューターネットワークシステム保守委託料 △119,000円 ○ 学校コンピューターネットワークシステム構築委託料 △2,676,000円	△2,795,000
14. 使用料及び 賃借料	△3,585	◎ 賃借料 ○ パーソナルコンピューター等賃借料 △3,585,000円	△3,585,000円
15. 工事請負費	73,920	◎ 改修工事費 ○ トイレ改修工事費 73,920,000円	73,920,000円
13. 委託料	△1,397	◎ 委託料 ○ 学校コンピューターネットワークシステム保守委託料 △59,000円 ○ 学校コンピューターネットワークシステム構築委託料 △1,338,000円	△1,397,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳					
						特 定 財 源			一般財源		
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他	
			千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
	4.	学 校 給 食 費	2,410,906	△20,636	2,390,270	0	0	0	0	△20,636	
	1.	学 校 給 食 費	2,410,906	△20,636	2,390,270	0	0	0	0	△20,636	
	6.	社 会 教 育 費	4,131,104	△1,271	4,129,833	0	0	0	0	△1,271	
	2.	文 化 財 費	194,814	△2,000	192,814	0	0	0	0	△2,000	
	5.	少 年 学 習 センター 費	18,749	△1,271	17,478	0	0	0	0	△1,271	
	9.	生 涯 学 習 センター 費	200,633	2,000	202,633	0	0	0	0	2,000	

節		説	明
区 分	金 額		
14. 使用料及び 賃借料	千円 Δ1,792	◎ 賃借料 ○ パーソナルコンピューター等賃借料 Δ1,792,000円	Δ1,792,000円
20. 扶 助 費	1,590	◎ 保護児童生徒援助費	1,590,000円
11. 需 用 費	2,000	◎ 物品等修繕料	2,000,000円
13. 委 託 料	Δ23,189	◎ 委 託 料 ○ 学校給食調理等業務委託料 Δ23,189,000円	Δ23,189,000円
20. 扶 助 費	553	◎ 保護児童生徒援助費	553,000円
13. 委 託 料	Δ2,000	◎ 委 託 料 ○ 史跡曾谷貝塚公共嘱託登記等委託料 Δ2,000,000円	Δ2,000,000円
13. 委 託 料	Δ1,271	◎ 委 託 料 ○ SNS活用対応委託料 Δ1,271,000円	Δ1,271,000円
11. 需 用 費	2,000	◎ 光 熱 水 費	2,000,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12.	諸	支 出 金	82,000	6	82,006	0	0	0	6	0
	2.	土 地 開 発 基 金 費	119	6	125	0	0	0	6	0
	1.	土 地 開 発 基 金 費	119	6	125	0	0	0	6	0
歳 出 合 計			163,065,871	1,496,328	164,562,199	469,042	116,700	△89,098	999,684	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
28. 繰 出 金	6	◎ 繰 出 金 ○ 土地開発基金繰出金	6,000円 6,000円

## 給 与 費 明 細 書 (補正)

### 1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	計				
	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
補正後	長 等	2		26,421	13,712 (4.5月分)	3,171		0	43,304	8,473	51,777	
	議 員	42	306,432		136,363 (4.5月分)				442,795	112,132	554,927	
	その他の 特別職	3,282	368,845	16,380	8,164 (4.5月分)	1,967	173	0	395,529	5,248	400,777	
	計	3,326	675,277	42,801	158,239	5,138	173	0	881,628	125,853	1,007,481	
補正前	長 等	3		32,280	16,089 (4.45月分)	3,874	0	0	52,243	8,473	60,716	
	議 員	42	306,432		136,363 (4.45月分)				442,795	112,132	554,927	
	その他の 特別職	3,282	368,845	16,380	8,164 (4.45月分)	1,967	173	0	395,529	5,248	400,777	
	計	3,327	675,277	48,660	160,616	5,841	173	0	890,567	125,853	1,016,420	
比 較	長 等	△1		△5,859	△2,377 (0.05月分)	△703	0	0	△8,939	0	△8,939	
	議 員	0	0		0 (0.05月分)				0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0 (0.05月分)	0	0	0	0	0	0	
	計	△1	0	△5,859	△2,377	△703	0	0	△8,939	0	△8,939	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	( 360) 2,850 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			12,223,457	12,368,611	24,592,068	4,747,754	29,339,822	
補 正 前	( 372) 2,839 人		12,249,598	12,552,531	24,802,129	4,808,754	29,610,883	
比 較	( Δ12) 11 人		Δ26,141	Δ183,920	Δ210,061	Δ61,000	Δ271,061	

( ) 内は、再任用職員について外書した。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	295,283	1,543,617	196,507	280,978	51,326	1,036,282	284	
補 正 前	298,679	1,549,044	201,894	271,172	51,190	979,595	284	
比 較	Δ3,396	Δ5,427	Δ5,387	9,806	136	56,687	0	
職 員 手 当 等 の 内 訳	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	14,897	56,033	231,127	390,085	3,221,826	2,293,511	2,624,538	132,317
	13,093	56,033	230,949	383,089	3,225,194	2,270,362	2,894,538	127,415
	1,804	0	178	6,996	Δ3,368	23,149	Δ270,000	4,902

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △26,141	給与改定に伴う増減分	千円 6,837	○職員の変動等に係る増加分 16,911千円 ○その他調整に係る減少分 △49,889千円	給与改定の状況 給与改定率 0.1% 実施時期 31年4月1日
		その他の増減分	△32,978		
職員手当等	△183,920	給与改定に伴う増減分	37,329	○地域手当 822千円 ○期末手当 2,386千円 ○勤勉手当 34,121千円	
		その他の増減分	△221,249	○職員の変動等に係る増加分 21,723千円 ○その他調整に係る減少分 △242,972千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,750	365,216	335,635
	平均給与月額(円)	422,528	464,936	484,880
	平均年齢(歳)	43.2	53.8	41.7
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,514	367,598	334,305
	平均給与月額(円)	411,823	455,133	488,520
	平均年齢(歳)	43.4	54.1	41.4

イ 初任給

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
高 校 卒	大 学 卒	154,900円	152,700~218,300円	157,600円
	大 学 卒	188,700		192,200
国の制度	高 校 卒	150,600	147,900~218,300	
	大 学 卒	195,500		

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		消 防 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
2年1月1日 現 在	9 級	22 人	1.0 %	人	%	1 人	0.2 %
	8 級	26	1.2			7	1.4
	7 級	(15) 110	(5.3) 5.1			24	4.8
	6 級	(14) 238	(5.0) 11.0			(5) 50	(14.7) 9.9
	5 級	(15) 699	(5.3) 32.5	158	87.3	(5) 128	(14.7) 25.3
	4 級	(50) 269	(17.7) 12.5	(1) 15	(2.2) 8.3	(5) 144	(14.7) 28.5
	3 級	(187) 336	(66.3) 15.6	(44)	(97.8)	(19) 55	(55.9) 10.9
	2 級	(1) 195	(0.4) 9.0	6	3.3	65	12.9
	1 級	260	12.1	2	1.1	31	6.1
	計	(282) 2,155	(100.0) 100.0	(45) 181	(100.0) 100.0	(34) 505	(100.0) 100.0
31年1月1日 現 在	9 級	21 人	1.0 %	人	%	1 人	0.2 %
	8 級	26	1.2			7	1.4
	7 級	(16) 103	(5.8) 4.9			24	4.7
	6 級	(15) 237	(5.5) 11.3			53	10.4
	5 級	(15) 723	(5.5) 34.6	164	84.1	(3) 128	(13.6) 25.2
	4 級	(48) 237	(17.5) 11.3	(1) 27	(2.2) 13.9	(4) 138	(18.2) 27.2
	3 級	(180) 299	(65.7) 14.3	(45) 1	(97.8) 0.5	(15) 59	(68.2) 11.6
	2 級	186	8.9	1	0.5	63	12.4
	1 級	261	12.5	2	1.0	35	6.9
	計	(274) 2,093	(100.0) 100.0	(46) 195	(100.0) 100.0	(22) 508	(100.0) 100.0

( ) 内は再任用職員について外書した。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 理 長 事	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 技 事 師
技 能 労 務 職					主 査 業 務 主 査	主 査 業 務 主 査	主 任 業 務 主 任	技 師 業 務 員	技 師 補 業 務 補
消 防 職	消防正監	消 防 監	消防司令長	消防司令長 消防司令	消 防 司 令 補 消防司令補	消防司令補 消防士長	消 防 士 長 消防副士長	消 防 士	消 防 士

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補正後	職員数(A) (人)	2,841	2,155	181	505	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2,515	1,917	139	459	
	号給数別内訳	1号給 (人)	55	47	3	5
		2号給 (人)	41	38		3
		3号給 (人)	220	192		28
		4号給 (人)	1,657	1,238	125	294
		5号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)	429	317	10	102
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	112	84	1	27
比率(B) / (A) (%)	88.5	89.0	76.8	90.9		
補正前	職員数(A) (人)	2,796	2,093	195	508	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2,480	1,867	151	462	
	号給数別内訳	1号給 (人)	70	56	5	9
		2号給 (人)	51	34	3	14
		3号給 (人)	199	171		28
		4号給 (人)	1,661	1,243	130	288
		5号給 (人)				
		6号給 (人)	379	269	10	100
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	120	94	3	23
比率(B) / (A) (%)	88.7	89.2	77.4	90.9		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.5		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.5		

( ) 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	2,850
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.1	1.4	1.3
支給対象職員の比率(%) (2年1月1日現在)	27.1	12.2	59.6	80.0
代表的な特殊勤務手当の名称	社会福祉指導手当、清掃作業手当、出勤手当、消防夜間特殊業務手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	異なる	区分	市	国
		借家	家賃が6,000円を超える場合に支給	家賃が12,000円を超える場合に支給
			最高支給限度額 27,000円	最高支給限度額 27,000円
通勤手当	異なる	区分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円

継続費についての平成29年度末までの支出  
の見込み及び令和元年度以降の支出予定額

(変更)

款	項	事業名	全 体 計					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内			
					特 定 財 源			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
民 生 費	児 童 福 祉 費	新 田 保 育 園 建 替 事 業	30	千円 192,000	千円 0	千円 153,600	千円 0	
			元	補正前	288,000	0	230,400	0
				補正後	0	0	0	0
			計	補正前	480,000	0	384,000	0
				補正後	192,000	0	153,600	0

額、平成 30 年度末までの支出額又は支出額  
並びに事業の進行状況等に関する調書

画 訳	平成 29 年度 末までの 支出額	平成 30 年度 末までの 支出 (見込)額	令和元年度 支出 予定額	令和元年度 末までの 支出 予定額	令和 2 年度 以降の 支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	%
38,400		5,538		5,538		2.9
57,600			474,462	474,462		
0			186,462	186,462		97.1
96,000		5,538	474,462	480,000		
38,400		5,538	186,462	192,000		100.0



議案第 66 号

令和元年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和元年度市川市の国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 469,277 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 40,702,277 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 2 年 2 月 19 日提出

市川市長 村 越 祐 民

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険税		千円 9,417,404	千円 △165,064	千円 9,252,340
	1. 国民健康保険税	9,417,404	△165,064	9,252,340
4. 県支出金		27,268,592	△54,753	27,213,839
	1. 県補助金	27,268,592	△54,753	27,213,839
5. 財産収入		221	63	284
	1. 財産運用収入	221	63	284
6. 繰入金		3,190,000	526,905	3,716,905
	1. 一般会計繰入金	3,090,000	526,905	3,616,905
7. 繰越金		20,000	162,126	182,126
	1. 繰越金	20,000	162,126	182,126
歳入合計		40,233,000	469,277	40,702,277

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		千円 647,620	千円 8,000	千円 655,620
	1. 総務管理費	577,514	8,000	585,514
6. 基金積立金		221	460,063	460,284
	1. 基金積立金	221	460,063	460,284
7. 諸支出金		79,514	1,214	80,728
	1. 償還金及び 還付加算金	79,514	1,214	80,728
歳出合計		40,233,000	469,277	40,702,277

令和元年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第2号)

総括  
歳入

款	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険税	千円 9,417,404	千円 △165,064	千円 9,252,340
4. 県支出金	27,268,592	△54,753	27,213,839
5. 財産収入	221	63	284
6. 繰入金	3,190,000	526,905	3,716,905
7. 繰越金	20,000	162,126	182,126
歳入合計	40,233,000	469,277	40,702,277

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出	県金	地方債	
1. 総務費	千円 647,620	千円 8,000	千円 655,620	千円 0	千円 0	千円 0	千円 8,000
6. 基金積立金	221	460,063	460,284	0	0	63	460,000
7. 諸支出金	79,514	1,214	80,728	0	0	0	1,214
歳出合計	40,233,000	469,277	40,702,277	0	0	63	469,214

## (歳入)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款 項	目				区 分	金 額
1. 国民健康保険税		千円 9,417,404	千円 △165,064	千円 9,252,340		千円
1. 国民健康保険税		9,417,404	△165,064	9,252,340		
1. 一般被保険者国民健康保険税		9,396,835	△159,402	9,237,433	1. 医療給付費分 現年課税分	△46,491
					2. 後期高齢者 支援金分 現年課税分	△28,358
					3. 介護納付金分 現年課税分	25,601
					4. 医療給付費分 滞納繰越分	△77,980
					5. 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	△12,330
					6. 介護納付金分 滞納繰越分	△19,844
2. 退職被保険者等国民健康保険税		20,569	△5,662	14,907	1. 医療給付費分 現年課税分	△186

説	明
○ 一般被保険者国民健康保険税基礎課税額現年課税分	△46,491,000円
所得割額 税率 $\frac{7.3}{100}$	△39,548,000円
被保険者均等割額 12,000円	△13,690,000円
世帯別平等割額 20,400円	6,747,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分	△28,358,000円
所得割額 税率 $\frac{1.45}{100}$	△21,998,000円
被保険者均等割額 6,800円	△6,360,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税介護納付金課税額現年課税分	25,601,000円
所得割額 税率 $\frac{1.5}{100}$	9,035,000円
被保険者均等割額 10,800円	16,566,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税基礎課税額滞納繰越分	△77,980,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分	△12,330,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税介護納付金課税額滞納繰越分	△19,844,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税基礎課税額現年課税分	△186,000円
所得割額 税率 $\frac{7.3}{100}$	16,000円
被保険者均等割額 12,000円	△262,000円
世帯別平等割額 20,400円	60,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
		千円	千円	千円		千円
					2. 後期高齢者 支援金分 現年課税分	△48
					3. 介護納付金分 現年課税分	△48
					4. 医療給付費分 滞納繰越分	△3,740
					5. 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	△724
					6. 介護納付金分 滞納繰越分	△916
4.	県 支 出 金	27,268,592	△54,753	27,213,839		
	1. 県 補 助 金	27,268,592	△54,753	27,213,839		
	1. 保険給付費等 交 付 金	27,268,592	△54,753	27,213,839	1. 普通交付金	△54,753
5.	財 産 収 入	221	63	284		
	1. 財 産 運 用 収 入	221	63	284		
	1. 利 子 及 び 配 当 金	221	63	284	1. 国民健康保険 事業財政調整 基金 利子	63

説	明	
○ 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分		△48,000円
所得割額 税率 $\frac{1.45}{100}$	101,000円	
被保険者均等割額 6,800円	△149,000円	
○ 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金課税額現年課税分		△48,000円
所得割額 税率 $\frac{1.5}{100}$	△45,000円	
被保険者均等割額 10,800円	△3,000円	
○ 退職被保険者等国民健康保険税基礎課税額滞納繰越分		△3,740,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分		△724,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金課税額滞納繰越分		△916,000円
○ 普通交付金		△54,753,000円
○ 国民健康保険事業財政調整基金利子		63,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款 項	目				区 分	金 額
		千円	千円	千円		千円
6.	繰 入 金	3,190,000	526,905	3,716,905		
	1. 一般会計繰入金	3,090,000	526,905	3,616,905		
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	3,090,000	526,905	3,616,905	1. 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	24,919
					2. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	△9,822
					3. 職員給与費等繰入金	8,000
					5. 財政安定化支援事業繰入金	1,116
					6. その他一般会計繰入金	502,692
7.	繰 越 金	20,000	162,126	182,126		
	1. 繰 越 金	20,000	162,126	182,126		
	1. 繰 越 金	20,000	162,126	182,126	1. 繰 越 金	162,126
歳 入 合 計		40,233,000	469,277	40,702,277		

説	明
○ 国民健康保険保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	24,919,000円
○ 国民健康保険保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	△9,822,000円
○ 職員給与費等繰入金	8,000,000円
○ 財政安定化支援事業繰入金	1,116,000円
○ その他一般会計繰入金	502,692,000円
○ 前年度繰越金	162,126,000円

## (歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.		総 務 費	647,620	8,000	655,620	0	0	0	0	8,000
	1.	総 務 管 理 費	577,514	8,000	585,514	0	0	0	0	8,000
		1. 一般管理費	572,126	8,000	580,126	0	0	0	0	8,000
6.		基 金 積 立 金	221	460,063	460,284	0	0	0	63	460,000
	1.	基 金 積 立 金	221	460,063	460,284	0	0	0	63	460,000
		1. 国民健康保険 事業財政調整 基金積立金	221	460,063	460,284	0	0	0	63	460,000
7.		諸 支 出 金	79,514	1,214	80,728	0	0	0	0	1,214
	1.	償 還 金 及 び 償 還 付 加 算 金	79,514	1,214	80,728	0	0	0	0	1,214
		2. 償 還 金	1	1,214	1,215	0	0	0	0	1,214
歳 出 合 計			40,233,000	469,277	40,702,277	0	0	0	63	469,214

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
3. 職員手当等	8,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	8,000,000円
25. 積立金	460,063	◎ 積立金 ○ 国民健康保険事業財政調整基金積立金	460,063,000円 460,063,000円
23. 償還金 及利息 及び割引料	1,214	◎ 償還金	1,214,000円

## 給 与 費 明 細 書 (補正)

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	( <sup>人</sup> 2) 41	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			150,294	119,235	269,529	55,442	324,971	
補正前	( <sup>人</sup> 2) 43		150,294	111,235	261,529	55,442	316,971	
比 較	( <sup>人</sup> 0) Δ2		0	8,000	8,000	0	8,000	

( ) 内は、再任用職員について外書した。

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	千円 1,708	千円 18,656	千円 3,240	千円 4,426	千円 158	千円 18,819
補正前	1,691	18,564	4,703	3,242	158	12,793	110
比 較	17	92	Δ1,463	1,184	0	6,026	Δ88
職員手当等の内訳	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	千円 0	千円 3,784	千円 39,082	千円 28,760	千円 580		
	126	2,893	38,746	27,746	463		
	Δ126	891	336	1,014	117		

(2) 職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当等	千円 8,000	給与改定に伴う増減分	千円 900	○地域手当 33千円 ○期末手当 85千円 ○勤勉手当 782千円	給与改定の状況 給与改定率 0.1% 実施時期 31年4月1日
		その他の増減分	7,100	○職員の変動等に係る増加分 7,100千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,951
	平均給与月額(円)	374,458
	平均年齢(歳)	38.1
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,679
	平均給与月額(円)	335,195
	平均年齢(歳)	35.6

イ 初任給

区 分	一般行政職	
高 校 卒	154,900円	
大 学 卒	188,700	
国の制度	高 校 卒	150,600
	大 学 卒	195,500

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
2年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	2	4.9
	6 級	3	7.3
	5 級	8	19.5
	4 級	5	12.2
	3 級	(2) 10	(100.0) 24.4
	2 級	7	17.1
	1 級	6	14.6
	計	(2) 41	(100.0) 100.0
31年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	1	2.4
	6 級	3	7.1
	5 級	6	14.3
	4 級	4	9.5
	3 級	(2) 12	(100.0) 28.6
	2 級	9	21.4
	1 級	7	16.7
	計	(2) 42	(100.0) 100.0

( ) 内は再任用職員について外書した。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 技 事 師

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
補正後	職員数(A)	(人) 41	41	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 37	37	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人) 3	3
		4号給	(人) 19	19
		5号給	(人)	
		6号給	(人) 13	13
		7号給	(人)	
	8号給	(人) 2	2	
比率(B) / (A)	(%) 90.2	90.2		
補正前	職員数(A)	(人) 42	42	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 39	39	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人) 2	2
		3号給	(人) 2	2
		4号給	(人) 17	17
		5号給	(人)	
		6号給	(人) 16	16
		7号給	(人)	
	8号給	(人) 2	2	
比率(B) / (A)	(%) 92.9	92.9		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	41
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (2年1月1日現在)	22.0
代表的な特殊勤務 手当の名称	滞納処分手当

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	異なる	区分	市	国
		借家	家賃が6,000円を超える場合に支給	家賃が12,000円を超える場合に支給
			最高支給限度額 27,000円	最高支給限度額 27,000円
通勤手当	異なる	区分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円





議案第 67 号

令和元年度市川市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）

令和元年度市川市の介護保険特別会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 409,898 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 29,353,239 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 2 年 2 月 19 日提出

市川市長 村 越 祐 民

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 保 険 料		千円 6,646,538	千円 △193	千円 6,646,345
	1. 介 護 保 険 料	6,646,538	△193	6,646,345
3. 国 庫 支 出 金		5,662,830	68,809	5,731,639
	1. 国 庫 負 担 金	4,839,672	15,820	4,855,492
	2. 国 庫 補 助 金	823,158	52,989	876,147
4. 支 払 基 金 交 付 金		7,442,037	21,357	7,463,394
	1. 支 払 基 金 交 付 金	7,442,037	21,357	7,463,394
5. 県 支 出 金		4,088,683	4,788	4,093,471
	1. 県 負 担 金	3,870,324	9,887	3,880,211
	2. 県 補 助 金	218,359	△5,099	213,260
6. 財 産 収 入		1,542	△404	1,138
	1. 財 産 運 用 収 入	1,542	△404	1,138
7. 繰 入 金		5,071,115	26,769	5,097,884
	1. 一 般 会 計 金 繰 入 金	4,463,085	26,769	4,489,854
8. 繰 越 金		29,703	288,772	318,475
	1. 繰 越 金	29,703	288,772	318,475
歳 入 合 計		28,943,341	409,898	29,353,239

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 保険給付費		千円 26,799,987	千円 79,105	千円 26,879,092
	4. 高額介護サービス等費	711,457	79,105	790,562
3. 地域支援事業費		1,348,486	2,575	1,351,061
	3. 包括的支援事業・任意事業費	576,394	2,575	578,969
4. 基金積立金		1,551	163,726	165,277
	1. 基金積立金	1,551	163,726	165,277
5. 諸支出金		37,526	164,492	202,018
	1. 償還金及び 還付加算金	37,526	163,642	201,168
	2. 災害臨時特例利用者 負担額軽減支援事業費	—	850	850
歳 出 合 計		28,943,341	409,898	29,353,239

令和元年度市川市介護保険特別会計歳入歳出予算  
補正事項別明細書（第4号）

総括  
歳入

款	補正前の額	補正額	計
1. 保険料	6,646,538 <sup>千円</sup>	△193 <sup>千円</sup>	6,646,345 <sup>千円</sup>
3. 国庫支出金	5,662,830	68,809	5,731,639
4. 支払基金交付金	7,442,037	21,357	7,463,394
5. 県支出金	4,088,683	4,788	4,093,471
6. 財産収入	1,542	△404	1,138
7. 繰入金	5,071,115	26,769	5,097,884
8. 繰越金	29,703	288,772	318,475
歳入合計	28,943,341	409,898	29,353,239

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 支 出	県 金	地 方 債	
2. 保 険 給 付 費	千円 26,799,987	千円 79,105	千円 26,879,092	千円 25,709	千円 0	千円 21,359	千円 32,037
3. 地 域 支 援 事 業 費	1,348,486	2,575	1,351,061	2,575	0	0	0
4. 基 金 積 立 金	1,551	163,726	165,277	34,676	0	△404	129,454
5. 諸 支 出 金	37,526	164,492	202,018	850	0	0	163,642
歳 出 合 計	28,943,341	409,898	29,353,239	63,810	0	20,955	325,133

## (歳入)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款 項	目				区 分	金 額
		千円	千円	千円		千円
1.	保 險 料	6,646,538	△193	6,646,345		
	1. 介 護 保 險 料	6,646,538	△193	6,646,345		
	1. 第 1 号 被 保 険 者 料	6,646,538	△193	6,646,345	1. 現 年 度 分 特別 保 險 徴 収 料	△173
					3. 滞 納 繰 越 分 普 通 保 險 徴 収 料	△20
3.	国 庫 支 出 金	5,662,830	68,809	5,731,639		
	1. 国 庫 負 担 金	4,839,672	15,820	4,855,492		
	1. 介 護 給 付 費 負 担 金	4,839,672	15,820	4,855,492	1. 現 年 度 分	15,821
					2. 過 年 度 分	△1
	2. 国 庫 補 助 金	823,158	52,989	876,147		
	1. 調 整 交 付 金	424,596	418	425,014	1. 現 年 度 分	418
	2. 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	152,623	△1	152,622	2. 過 年 度 分	△1
	3. 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 以 外 の 地 域 支 援 事 業 )	245,938	△10,196	235,742	1. 現 年 度 分	△10,195
					2. 過 年 度 分	△1
	4. 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	1	57,145	57,146	1. 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	57,145

説	明
○ 現年度分特別徴収保険料	△173,000円
○ 滞納繰越分普通徴収保険料	△20,000円
○ 現年度分介護給付費負担金	15,821,000円
○ 過年度分介護給付費負担金	△1,000円
○ 現年度分調整交付金	418,000円
○ 過年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	△1,000円
○ 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金	△10,195,000円
○ 過年度分介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金	△1,000円
○ 保険者機能強化推進交付金	57,145,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
		千円	千円	千円		千円
	5. 介護保険費金 1. 介護保険費補助金	—	4,998	4,998	1. 介護保険費補助金	4,998
	6. 介護保険臨時特例補助金	—	625	625	1. 介護保険臨時特例補助金	625
4.	支払基金交付金	7,442,037	21,357	7,463,394		
	1. 支払基金交付金	7,442,037	21,357	7,463,394		
	1. 介護給付費金	7,235,996	21,358	7,257,354	1. 現年度分	21,359
					2. 過年度分	△1
	2. 地域支援事業支援交付金	206,041	△1	206,040	2. 過年度分	△1
5.	県 支 出 金	4,088,683	4,788	4,093,471		
	1. 県 負 担 金	3,870,324	9,887	3,880,211		
	1. 介護給付費金	3,870,324	9,887	3,880,211	1. 現年度分	9,888
					2. 過年度分	△1
	2. 県 補 助 金	218,359	△5,099	213,260		
	1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	95,390	△1	95,389	2. 過年度分	△1
	2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外地域支援事業）	122,969	△5,098	117,871	1. 現年度分	△5,097
					2. 過年度分	△1

説	明
○ 介護保険システム改修事業費補助金	4,998,000円
○ 介護保険災害臨時特例補助金	625,000円
○ 現年度分介護給付費交付金	21,359,000円
○ 過年度分介護給付費交付金	△1,000円
○ 過年度分地域支援事業支援交付金	△1,000円
○ 現年度分介護給付費負担金	9,888,000円
○ 過年度分介護給付費負担金	△1,000円
○ 過年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	△1,000円
○ 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金	△5,097,000円
○ 過年度分介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金	△1,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款 項	目				区 分	金 額
6.	財 産 収 入	千円 1,542	千円 △404	千円 1,138		千円
	1. 財 産 運 用 収 入	1,542	△404	1,138		
	1. 利 子 及 び 配 当 金	1,542	△404	1,138	1. 介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 子 利	△404
7.	繰 入 金	5,071,115	26,769	5,097,884		
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	4,463,085	26,769	4,489,854		
	1. 介 護 給 付 費 金 繰 入 金	3,349,999	9,888	3,359,887	1. 介 護 給 付 費 金 繰 入 金	9,888
	2. 職 員 給 与 費 等 金 繰 入 金	674,812	21,483	696,295	1. 職 員 給 与 費 等 金 繰 入 金	21,483
	4. 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 の 事 業 以 外 の 地 域 支 援 事 業 )	124,411	△4,602	119,809	1. 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 の 事 業 以 外 の 地 域 支 援 事 業 )	△4,602
8.	繰 越 金	29,703	288,772	318,475		
	1. 繰 越 金	29,703	288,772	318,475		
	1. 繰 越 金	29,703	288,772	318,475	1. 繰 越 金	288,772
歳 入 合 計		28,943,341	409,898	29,353,239		

説	明
○ 介護保険事業財政調整基金利子	△404,000円
○ 介護給付費繰入金	9,888,000円
○ 職員給与費等繰入金	21,483,000円
○ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	△4,602,000円
○ 前年度繰越金	288,772,000円

## (歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.	保 険 給 付 費		26,799,987	79,105	26,879,092	25,709	0	21,359	32,037
	4.	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	711,457	79,105	790,562	25,709	0	21,359	32,037
	1.	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	710,612	79,105	789,717	25,709	0	21,359	32,037
3.	地 域 支 援 事 業 費		1,348,486	2,575	1,351,061	2,575	0	0	0
	3.	包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	576,394	2,575	578,969	2,575	0	0	0
	2.	任 意 事 業 費	115,380	2,575	117,955	2,575	0	0	0
4.	基 金 積 立 金		1,551	163,726	165,277	34,676	0	△404	129,454
	1.	基 金 積 立 金	1,551	163,726	165,277	34,676	0	△404	129,454
	1.	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 積 立 金	1,551	163,726	165,277	34,676	0	△404	129,454
5.	諸 支 出 金		37,526	164,492	202,018	850	0	0	163,642
	1.	償 還 金 及 び 償 還 付 加 算 金	37,526	163,642	201,168	0	0	0	163,642
	2.	償 還 金	26,702	163,642	190,344	0	0	0	163,642

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
19. 負担金補助 及び交付金	79,105	◎ 負 担 金 ◎ 交 付 金	1,127,000円 77,978,000円
20. 扶 助 費	2,575	◎ 日常生活扶助費 ○ 介護用品支給事業費	2,575,000円 2,575,000円
25. 積 立 金	163,726	◎ 積 立 金 ○ 介護保険事業財政調整基金積立金	163,726,000円 163,726,000円
23. 償還金利息 及び割引料	163,642	◎ 償 還 金	163,642,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2.	災 害 臨 時 特 例 利 用 者 負 担 額 軽 減 支 援 事 業 費	—	850	850	850	0	0	0	0
	1.	災 害 臨 時 特 例 利 用 者 負 担 額 軽 減 支 援 事 業 費	—	850	850	850	0	0	0	0
歳 出 合 計			28,943,341	409,898	29,353,239	63,810	0	20,955	325,133	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
19. 負担金補助 及び交付金	850	◎ 負 担 金 ◎ 交 付 金	849,000円 1,000円



議案第 68 号

令和元年度市川市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総 則）

第 1 条 令和元年度市川市の下水道事業会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 令和元年度市川市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(4) 主要な建設改良事業			
公共下水道整備汚水事業	5,039,900 千円	△383,000 千円	4,656,900 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第 1 款 下水道事業収益	8,769,763 千円	△435,605 千円	8,334,158 千円
第 1 項 営業収益	6,065,561 千円	62,397 千円	6,127,958 千円
第 2 項 営業外収益	2,696,948 千円	△498,002 千円	2,198,946 千円
	支 出		
第 1 款 下水道事業費用	8,445,378 千円	△15,276 千円	8,430,102 千円
第 1 項 営業費用	7,853,065 千円	△15,276 千円	7,837,789 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,866,264千円は、過年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,609千円、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額410,357千円、過年度分の損益勘定留保資金342,314千円及び当年度分の損益勘定留保資金1,016,984千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入	収 入		
第1款 資本的収入	8,052,310千円	52,605千円	8,104,915千円
第1項 企業債	5,842,500千円	△383,000千円	5,459,500千円
第2項 一般会計出資金	368,340千円	434,825千円	803,165千円
第3項 一般会計負担金	173,646千円	780千円	174,426千円

	支 出		
第1款 資本的支出	10,354,179千円	△383,000千円	9,971,179千円
第1項 建設改良費	8,303,648千円	△383,000千円	7,920,648千円

(企業債)

第5条 予算第5条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決限度額)	(補正限度額)	(計)
公共下水道事業	5,427,300千円	△383,000千円	5,044,300千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	478,771千円	1,924千円	480,695千円

令和2年2月19日提出

市川市長 村 越 祐 民

令和元年度市川市下水道事業会計補正予算実施計画  
収益の収入及び支出  
収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業収益			千円	千円	千円	
			8,769,763	△ 435,605	8,334,158	
	1. 営業収益		6,065,561	62,397	6,127,958	
		2. 一般会計負担金	868,640	62,397	931,037	雨水処理負担金
	2. 営業外収益		2,696,948	△ 498,002	2,198,946	
	2. 一般会計負担金	689,374	△ 498,002	191,372	汚水処理等負担金	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業費用			千円	千円	千円	
			8,445,378	△ 15,276	8,430,102	
	1. 営業費用		7,853,065	△ 15,276	7,837,789	
		1. 管 渠 費	282,780	6,400	289,180	職員給与費
		3. 処 理 場 費	504,249	△ 22,569	481,680	職員給与費 委託料
		4. 水 洗 化 費 普 及 費	240,440	△ 4,789	235,651	職員給与費
		5. 業 務 費	527,040	△ 392	526,648	職員給与費
	6. 総 係 費	64,220	6,074	70,294	職員給与費	

資本的收入及び支出  
収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1. 資本的收入			8,052,310	52,605	8,104,915	
	1. 企業債		5,842,500	△ 383,000	5,459,500	
		1. 企業債	5,842,500	△ 383,000	5,459,500	下水道事業債
	2. 一般会計 出資金		368,340	434,825	803,165	
		1. 一般会計 出資金	368,340	434,825	803,165	一般会計出資金
	3. 一般会計 負担金		173,646	780	174,426	
		1. 一般会計 負担金	173,646	780	174,426	一般会計負担金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1. 資本の支出			10,354,179	△ 383,000	9,971,179	
	1. 建設改良費		8,303,648	△ 383,000	7,920,648	
		1. 管渠整備費	5,941,353	△ 383,000	5,558,353	管渠整備費

令和元年度市川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 311,364,202
減価償却費	3,868,009,000
固定資産除却損	44,821,000
貸倒引当金の増加額	3,014,406
賞与引当金の増加額	4,667
法定福利費引当金の増加額	2,952
長期前受金戻入額	△ 2,007,546,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	556,513,000
未収金の減少額	116,991,959
未払金の増加額	64,431,869
その他流動資産の減少額	361,228
その他流動負債の減少額	△ 388,212,251
小計	1,947,026,628
利息及び配当金の受取額	1,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 556,513,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,390,514,628
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,583,330,619
無形固定資産の取得による支出	△ 703,828,852
投資その他資産の減少額	174,000
国庫補助金等による収入	2,115,716,452
貸付による支出	△ 3,680,000
貸付償還による収入	3,111,000
一般会計からの負担金による収入	174,426,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,997,412,019
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,597,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,046,351,000
一般会計からの出資による収入	803,165,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,354,414,000
資金減少額	△ 252,483,391
資金期首残高	2,262,415,010
資金期末残高	2,009,931,619

## 給 与 費 明 細 書 (補正)

### 1. 総 括

区 分		職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	損益勘定 支弁職員	13	( 1 ) 34	237	147,256	12,328	113,719	273,540	52,683	326,223
	資本勘定 支弁職員		18		72,348		55,706	128,054	26,418	154,472
	合 計	13	( 1 ) 52	237	219,604	12,328	169,425	401,594	79,101	480,695
補正前	損益勘定 支弁職員	13	( 1 ) 35	237	145,272	12,328	113,129	270,966	53,333	324,299
	資本勘定 支弁職員		( 1 ) 17		72,348		55,706	128,054	26,418	154,472
	合 計	13	( 2 ) 52	237	217,620	12,328	168,835	399,020	79,751	478,771
比 較	損益勘定 支弁職員	0	( 0 ) △ 1	0	1,984	0	590	2,574	△ 650	1,924
	資本勘定 支弁職員		(△ 1 ) 1	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(△ 1 ) 0	0	1,984	0	590	2,574	△ 650	1,924

( ) 内は、再任用職員について外書した。

手当には、賞与引当金繰入額を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	5,923	29,368	2,808	4,413	1,139	14,775
	補 正 前	7,137	27,894	3,564	4,623	1,155	12,713
	比 較	△ 1,214	1,474	△ 756	△ 210	△ 16	2,062
	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	232	50	7,228	39,065	27,845	3,117	33,462
	270	67	7,680	39,065	27,845	3,360	33,462
	△ 38	△ 17	△ 452	0	0	△ 243	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,984	給与改定に伴う増減分	千円 214		○給与改定の状況 給与改定率 0.1% 実施時期 31年4月1日
		その他の増減分	1,770	○職員の変動等に係る増加分 1,770千円	
手 当	590	給与改定に伴う増減分	1,151	○地域手当 26千円 ○期末手当 72千円 ○勤勉手当 1,053千円	
		その他の増減分	△ 561	○職員の変動等に係る減少分 △561千円	

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,791	373,740
	平均給与月額(円)	418,231	417,788
	平均年齢(歳)	42.2	55.4
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,885	372,500
	平均給与月額(円)	416,533	437,183
	平均年齢(歳)	42.2	54.4

イ 初任給

区 分		一般行政職	技能労務職
高 校 卒	大 学 卒	154,900 円	152,700~218,300 円
		188,700	
国の制度	高 校 卒	150,600	147,900~218,300
	大 学 卒	195,500	

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
2年1月1日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	4	8.5		
	6 級	6	12.8		
	5 級	14	29.8	5	100.0
	4 級	5	10.6		
	3 級	10	21.3		
	2 級	3	6.4		
	1 級	5	10.6		
	計	47	100.0	5	100.0
31年1月1日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	4	8.3		
	6 級	6	12.5		
	5 級	15	31.3	5	100.0
	4 級	7	14.6		
	3 級	(3) 6	(100.0) 12.5		
	2 級	3	6.2		
	1 級	7	14.6		
	計	(3) 48	(100.0) 100.0	5	100.0

( )内は、再任用職員について外書した。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 長 参 事	課 長 副 参 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 技 師
技 術 労 務 職					主 査 業 務 主 査	主 査 業 務 主 査	主 任 業 務 主 任	技 師 業 務 員	技 師 補 業 務 補

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数(A)	(人) 52	47	5	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 45	42	3	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人) 4	3	1
		3号給	(人) 6	6	
		4号給	(人) 21	20	1
		5号給	(人)		
		6号給	(人) 12	11	1
		7号給	(人)		
	8号給	(人) 2	2		
比率(B) / (A)	(%) 86.5	89.4	60.0		
補正前	職員数(A)	(人) 53	48	5	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 47	44	3	
	号給数別内訳	1号給	(人) 1	1	
		2号給	(人)		
		3号給	(人) 4	4	
		4号給	(人) 26	23	3
		5号給	(人)		
		6号給	(人) 14	14	
		7号給	(人)		
	8号給	(人) 2	2		
比率(B) / (A)	(%) 88.7	91.7	60.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補正後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	
補正前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	52
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.1	1.7
支給対象人員の比率(%) (2年1月1日現在)	20.8	14.6	80.0
代表的な特殊勤務 手当の名称	清掃作業手当、特定化学物質取扱手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	異なる	区分	市	国
		借家	家賃が6,000円を超える場合に支給	家賃が12,000円を超える場合に支給
			最高支給限度額 27,000円	最高支給限度額 27,000円
通勤手当	異なる	区分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円



令和元年度市川市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		2,237,293,494	
イ 建 物	7,606,368,941		
減価償却累計額	<u>△ 334,334,226</u>	7,272,034,715	
ウ 構 築 物	86,410,499,955		
減価償却累計額	<u>△ 5,319,520,749</u>	81,090,979,206	
エ 機械及び装置	5,580,748,223		
減価償却累計額	<u>△ 682,212,115</u>	4,898,536,108	
オ 車両運搬具	3,542,827		
減価償却累計額	<u>△ 1,477,954</u>	2,064,873	
カ 工具、器具及び備品	3,612,231		
減価償却累計額	<u>△ 1,426,628</u>	2,185,603	
キ 建設仮勘定		<u>1,894,231,891</u>	
有形固定資産合計			97,397,325,890
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		10,413,001,326	
イ 電話加入権		576,000	
ウ ソフトウェア		<u>8,738,250</u>	
無形固定資産合計			10,422,315,576
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金	2,619,750		
貸倒引当金	<u>0</u>	2,619,750	
イ その他投資		<u>5,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>7,619,750</u>
固定資産合計			107,827,261,216
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,009,931,619
(2) 未収金		805,457,736	
貸倒引当金	<u>△ 61,523,000</u>	743,934,736	
(3) 短期貸付金		3,133,000	
貸倒引当金	<u>△ 144,000</u>	2,989,000	
(4) 前払費用			0
(5) その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			<u>2,756,855,355</u>
資産合計			<u><u>110,584,116,571</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,390,285,959		
イ その他の企業債	41,722,214		
企業債合計		40,432,008,173	
固定負債合計			40,432,008,173
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,998,743,803		
イ その他の企業債	6,533,332		
企業債合計		2,005,277,135	
(2) 未払金		2,289,153,394	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	34,639,333		
イ 法定福利費引当金	6,806,048		
引当金合計		41,445,381	
(4) その他流動負債		2,521,443	
流動負債合計			4,338,397,353
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	136,774,894		
イ 補助金長期前受金	22,325,051,278		
ウ 負担金長期前受金	9,098,795,965		
エ その他長期前受金	25,362,060,125		
長期前受金合計		56,922,682,262	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 7,710,652		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	△ 1,330,959,701		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 484,963,630		
エ その他長期前受金収益化累計額	△ 2,202,716,737		
収益化累計額		△ 4,026,350,720	
繰延収益合計			52,896,331,542
負債合計			97,666,737,068

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		10,898,370,232	
(2) 出資金		1,203,809,979	
資本金合計			12,102,180,211
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	887,437,254		
イ その他資本剰余金	320,501,069		
資本剰余金合計		1,207,938,323	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	392,739,031		
利益剰余金合計		△ 392,739,031	
剰余金合計			815,199,292
資本合計			12,917,379,503
負債資本合計			110,584,116,571

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 6～30年

工具、器具及び備品 5～15年

車両運搬具 4年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上しています。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## II 予定貸借対照表に関する注記

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,771,454千円です。

## III セグメント情報に関する注記

### 1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

令和元年度市川市下水道事業会計補正予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

(収 入)

科 目		既決予定額	補正予定額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
	1.	千円	千円	千円		千円
	下水道事業収益	8,769,763	△ 435,605	8,334,158		
	1.					
	営業収益	6,065,561	62,397	6,127,958		
	2.					
	一般会計 負担金	868,640	62,397	931,037	雨水処理負担金	62,397
	2.					
	営業外収益	2,696,948	△ 498,002	2,198,946		
	2.					
	一般会計 負担金	689,374	△ 498,002	191,372	汚水処理等 負担金	△ 498,002
収 入 合 計		8,769,763	△ 435,605	8,334,158		

備	考
○ 雨水処理負担金	62,397,000円
○ 汚水処理等負担金	△ 498,002,000円

## (支 出)

科 目		既決予定額	補正予定額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
	1. 下水道事業費用	千円 8,445,378	千円 △ 15,276	千円 8,430,102		千円
	1. 営業費用	7,853,065	△ 15,276	7,837,789		
	1. 管渠費	282,780	6,400	289,180	給 料	3,612
					手 当	1,735
					法定福利費	1,053
	3. 処理場費	504,249	△ 22,569	481,680	給 料	△ 1,133
					手 当	△ 2,883
					法定福利費	△ 1,353
					委 託 料	△ 17,200
	4. 水普及化費	240,440	△ 4,789	235,651	給 料	△ 3,337
					手 当	△ 333
					法定福利費	△ 1,119
	5. 業務費	527,040	△ 392	526,648	給 料	425
					手 当	△ 513
					法定福利費	△ 304
	6. 総係費	64,220	6,074	70,294	給 料	2,417
					手 当	2,584
					法定福利費	1,073
	支出合計	8,445,378	△ 15,276	8,430,102		

備	考
◎ 職員の異動等に伴う給与費	6,400,000円
◎ 職員の異動等に伴う給与費	△ 5,369,000円
◎ 委 託 料	△ 17,200,000円
○ 施設管理等委託料	△ 17,200,000円
◎ 職員の異動等に伴う給与費	△ 4,789,000円
◎ 職員の異動等に伴う給与費	△ 392,000円
◎ 職員の異動等に伴う給与費	6,074,000円

令和元年度市川市下水道事業会計補正予算実施計画明細書

資本的收入及び支出

(収 入)

科 目		既決予定額	補正予定額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
	1. 資本的收入	千円 8,052,310	千円 52,605	千円 8,104,915		千円
	1. 企業債	5,842,500	△ 383,000	5,459,500		
	1. 企業債	5,842,500	△ 383,000	5,459,500	公 共 下 水 道 債	△ 383,000
	2. 一般会計金 一 出 資	368,340	434,825	803,165		
	1. 一般会計金 一 出 資	368,340	434,825	803,165	一般会計出資金	434,825
	3. 一般会計金 一 負 担	173,646	780	174,426		
	1. 一般会計金 一 負 担	173,646	780	174,426	一般会計負担金	780
収 入 合 計		8,052,310	52,605	8,104,915		

備	考
◎ 公共下水道事業債	△ 383,000,000円
◎ 一般会計出資金	434,825,000円
◎ 一般会計負担金	780,000円

## (支 出)

科 目			既決予定額	補正予定額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
			千円	千円	千円		千円
1.	資 本 的 支 出		10,354,179	△ 383,000	9,971,179		
	1.	建 設 改 良 費	8,303,648	△ 383,000	7,920,648		
		1. 管 渠 整 備 費	5,941,353	△ 383,000	5,558,353	路 面 復 旧 費	△ 383,000
支 出 合 計			10,354,179	△ 383,000	9,971,179		

備	考
◎ 路面復旧費	△ 383,000,000円